

平成 30 年 6 月 20 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K02858

研究課題名(和文) 開港前・後の問屋仲間と藩専売

研究課題名(英文) The changes of relationship between the jobbers' guild and the domain monopolism through the opening of Japan

研究代表者

横山 伊徳 (Yokoyama, Yoshinori)

東京大学・史料編纂所・教授

研究者番号：90143536

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：開港に伴う諸藩の国産品の変容過程の再検討と、その史料の活用のためのシステム構築を行った。『市中取締統類集』『諸国産品之部』から幕府の諸藩国産政策の分析を行った。再興令直前に、諸藩の国産品販売が中央市場の問屋を経由しないようになり、再興令後も諸藩で国産取扱が特権化し、開港により新たな市場を見出すという見通しを得た。佐賀藩の専売制と長崎との関係、また、対馬藩・津藩・盛岡藩について、専売関係の史料を調査收拾した。開港以前の国産品の売買を示すオランダ語史料を収集した。『諸問屋再興調』を、東京大学史料編纂所近世史編纂支援システムに搭載した。旧幕引継史料については、インターネットで提供する。

研究成果の概要(英文)：The changing process of the trade of local specialties before and after the opening of Japan is reconsidered and the retrieval system for the historical resources on this theme is constructed in this research. 1) Through the analysis of the documents of Edo Municipal Government, many clans had been engaged in the direct transportation of their local specialties toward Edo since about 1820s. The orders of abolishing and reconstructing the jobbers guild were not to do with this direct transportation. This transportation system made the foundation to export these specialties after the opening of Japan. 2) In order to ascertain this, the documents of the Saga, Tsusima, Tsu, and Nambu clans were surveyed. 3) The document and catalog data collected in research are open to the public through the Internet.

研究分野：幕末維新史

キーワード：専売制 国産品 開港 株仲間解散令 株仲間再興令 オランダ貿易会社

## 1. 研究開始当初の背景

日本近世史研究において、問屋仲間も藩専売も開港(による経済混乱)も、古典的研究テーマであり、非常に多くの研究を蓄積してきている。このなかで吉永昭『近世の専売制度』(1972年)は、天保期には、問屋仲間と諸藩の商品の集荷と販売を巡る対立が各地で頻発していたことを、全国的視野から鳥瞰した。こうした幕藩関係の動向からみると、天保改革における「仲間解散」は、「素人直売買」と「諸家国産類」の「出入商人勝手販売」とを認める解散令第二条によって、水野忠邦政権が諸藩の専売に肯定的対応したと考えられる。しかし、解散令・復興令研究は「素人直売買」のみに焦点があたったものがほとんどである。その中で我孫子麟「問屋再興期の商品流通」(『研究年報 経済学』東北大学経済学部 1968年)が、復興令による諸藩専売の動向を主題として、幕府の藩専売抑制策として位置づけたが、この成果を踏まえた研究はその後進展を見なかった。

また、開港後の商品流通についても、安政条約が「双方の国人、品物を商売する事総て障なし」と「自由貿易」を規定したことから、日本側の主たる貿易主体(売込商)は、古くは三都問屋と対立する冒険的投機的商人とも、最近では開港により「自分荷物」を外商に売り込む商人とも言われ、彼らが幕府の問屋中心の流通を変容させ社会そのものを流動化したと位置づけられている(吉田伸之「伝統都市の終焉」『日本史講座 近世の解体』2005年)。しかし、これら先行研究では、商人が持ち込む商品の集荷過程は視野の外にあり、他方で、開港地向けの商品を専売化することが諸藩で叢生すると指摘されている。したがって、売込商の「直売買」品も実態は藩専売品である蓋然性が高いが、これを検討するために必要な、幕藩関係から開港期商品流通を分析する蓄積は乏しい。

そもそも安政条約のモデルとなった「英=シャム条約」についても、従来は「自由貿易」を強制する仕掛として、条約において商取引への権力的介入の制限が明記されたことが決定的とされてきたが、海外の研究(B.J. TERWIEL, THE BOWRING TREATY: IMPERIALISM AND THE INDIGENOUS PERSPECTIVE, Journal of the Siam Society, 79, 1991)では、それは締結者パウリングの発言を歴史の実態と見なした結果であって、タイにおける外国資本との取引商品の調達は、実質在地権力を前提としていたことが指摘されている。

これらを総合して、問屋仲間を重視する伝統的幕府権力と専売化を指向する藩権力の緊張=対抗関係の変動の視点から、株仲間解散・同再興・開港の歴史的過程を再検討する必要性を感じるに至った。

## 2. 研究の目的

三都問屋(株)仲間の流通独占と諸藩の領内

産品の専売政策とは天保期までは緊張=対立したが、天保改革の「株仲間解散」により、領主的商品流通と農民的商品流通の対立へと変容するとされてきた。本研究は、問屋仲間と諸藩専売制との緊張関係が、株仲間解散・同再興・安政開港を通じて、どのように変容したかに視角を定め、幕府・諸藩・外商の観点から再検討する。つまり、第一に、「株仲間解散令」と「再興令」における藩専売の位置づけを、第二に、開港による三都以外の巨大市場=開港地の誕生を前提に、「五品廻送令」に代表される問屋仲間と藩専売との関係を、外商の動きとあわせて検討する。こうした問屋仲間と藩専売の緊張関係の変容検討により、開港による自由貿易の古典的イメージ(外商と問屋外の中小商人の取引)の再検討を行う。

## 3. 研究の方法

本研究では、株仲間解散・再興・五品廻送令をめぐる幕府内の検討と諸藩の対応の分析が中心となる。幕令とその地域的展開については『諸問屋再興調』と各種藩・都市法令集および史誌類、から関係史料を博搜する(2015-17)。特に従来焦点の当たっていない時期(安政期・開港後)の旧幕引継史料における関係史料の精査を行なう(2015-16)。これらにより、既知の幕末期諸藩専売制度の展開を、幕府政策の展開との関係で把握する。また、外商の動きについては、関係する日本側史料(鹿児島藩・福井藩・佐賀藩)の存在が知られているオランダ貿易会社の史料を分析し、取引実態について日本側史料と照合する(2015-17)。この両者を総合して、株仲間解散から開港までの権力と流通の関係の理解を再構築する。これらを遂行する上で必要なツールである『諸問屋再興調』の索引データを作成し(2015-17)、データベースのモデル化を目指す(2017)。

## 4. 研究成果

開港に伴う諸藩の国産品生産・集荷・輸出について歴史的前提の再検討と、その基本史料の活用のためのシステム構築を行った。

生産と集荷についての研究成果。

まず、国会図書館蔵旧幕引継史料『市中取締類集』にある「諸家国産品之部」の検討をはじめとして、幕府の諸藩国産政策と相互関連の分析を行った。

この研究の前半局面では、株仲間解散令がもつ諸藩国産政策への影響力を中心に、両者が江戸物流という観点から統一的に捉えられることを確認した。まず、株仲間解散令については、これまで同令の前半部分(株仲間の廃止)について議論が進められてきたが、国産との関係は、同令の後半部分、すなわち江戸における国産品販売における藩邸・売捌人・問屋という三者の直接取引を規定した条文が重要であることを指摘できた。したがって、天保十三年十一月の国産専売禁止令と考

えられていた幕令は、他領の国産品を自領の国産品として取り扱い、専売（ノ売）を行うことを抑止したもので、国産専売制を否定したのではない、と考えられるとした。この結果、再興令直前（嘉永前期）における、諸藩の国産品販売が中央市場の間屋を経由しないパターンが公然化する、と見通すことができることが判明した。

また、この研究の後半は、株仲間再興令により諸藩の国産品の取扱の変化について検討した。その結果再興令後も姫路藩や彦根藩など、幕府中枢に近い少数藩が国産取扱に関して幕府から特別な取扱を受けていることが明らかとなった。つまり、幕府から諸藩への特別な便宜（ないしは特権）供与として、国産専売制度は有効な経済政策であることが指摘できた。これら経済政策の前提となる、幕府の大名政策についての研究や、オランダ商社の国産品集荷の様子を示すオランダ語史料についても公にした。

出荷と輸出についての研究成果。

佐賀藩（本藩・支藩）の史料を中心として、佐賀藩の専売制と長崎との関係について検討を進めた。特に長崎オランダ商館との関係では、商館側の動きに関するオランダ語史料を1854年から1856年にかけて収集した。この結果、で判明した諸藩国産専売制度を前提に、佐賀藩は、国産蠟を江戸問屋ではなく長崎オランダ商館へ搬入する販路を切り開き、幕府と共に大量の西洋軍需品を輸入する歴史的経緯を解明することができた。この変化は、53年のクリミア戦争の影響を受けてオランダ貿易制度変更（個人貿易の政府貿易化、さらに政府貿易の全面的な個人（自由）貿易化）を生み出したことも判明した。また、対馬藩・津藩・盛岡藩については、出張し、専売関係の史料を調査収拾した。

東京大学史料編纂所編『諸問屋再興調』のデータベース化

これについては、近世史編纂支援システム (<http://wwwap.hi.u-tokyo.ac.jp/ships/>) の整備を行い、データ搭載を終えた。システム整備については、大幅な改修を回避し効率的なデータアップが可能となるよう、入力データの構成に工夫をこらした。結果、同システムから、同書目を検索・閲覧することが比較的短時間で可能となった。なおまた、で用いた旧幕引継史料については、関係史料の翻刻を終え、代表者 HP (<http://hi.u-tokyo.ac.jp/personal/yokoyama/>) から、ブログのかたちで提供する。その目録は以下の通りである。

国会図書館蔵旧幕引継史料『市中取締類集続集』「諸家国産之部」(812-4)

第一

嘉永五子年二月 松平肥後守国産石黄売捌方之義二付調

嘉永六丑年三月 久世大和守殿領分茶炭物売捌方之義調

嘉永六丑年九月 尾張殿国産瀬戸焼物二

属候美濃焼もの抜荷物之義ニ付御城付と掛合調

嘉永七寅年五月 薩州産菓種公儀御用二成候様致度旨奥御器師御膳番と願候義ニ付御右筆と問合

嘉永七寅年十一月 革類払底二付弊牛馬皮在所織多頭江相廻度旨、阿部播磨守家来伺

安政二卯年八月 向方と内藤紀伊守殿領分焼耐売捌方之儀二付再掛合

安政二卯年九月 二条殿領地と出来候瀬戸物売捌所引替之儀二付調

第二

安政三辰年八月 日光御門之御領と出候産物売捌方之義、上野執当信解院位心院と申上

安政四巳年閏五月 向方相談廻 駿州村々茶売捌方之義二付、御勘定奉行同吟味役申上調

安政四巳年八月 向方相談廻 松平薩摩守国産菓種類御当地并大坂表おみて売捌候義ニ付大坂町奉行と懸合調

安政四巳九月 紀伊殿領分産物売捌之義調

安政四巳年九月 寄合妻木民之丞陶器類売捌之義調

安政五午年四月 加藤大蔵少輔領分国産蠟売捌之義調

安政五午年四月 酒井左衛門尉領分羽州庄内二而造込候酒江戸廻し致勝手遣二相用候義二付達書

安政五午年六月 井伊掃部頭殿国産陶器外七品売捌方之義調

安政五午年六月 神田小柳町三町目代地市兵衛箱館産物御用皮類手当方申渡候義二付、箱館奉行と懸合調

安政五午年八月 堀江町三町目庄助蝦夷地昆布直売願之義ニ付箱館奉行と懸合

安政五午年十月 小舟町町目太助外式人砂糖問屋仲間取極冥加金上納願并右太助紀伊殿国産物糖引受候義二付調

安政六未年三月 細川越中守産物売捌方之義二付調

安政六未年四月 向方相談廻 濃州村々と焼出候陶器類売捌方之義、大沢豊後守と問合

安政六未年五月 二条殿産物売捌用所之義二付調

安政六未年九月 松平左衛門尉領分産物七島筵印銘之儀二付調

安政六未年十一月 細川越中守領分生蠟売捌方之義調

万延元申年閏三月 伊達遠江守領分国産蕨縄売捌方之義届 但書面差戻相成候事

万延元申年八月 伊豆国島々産物売買町触之義調

万延元申年八月 一条殿産物売捌之儀調

万延元申年十月 佐竹右京大夫酒井雅楽頭松平隠岐守国産売捌之義二付調

第三

万延元申年十二月 松平佐渡頭領分出産

之延鉄売捌方之義調

万延元申年十二月 尾張殿国産洪扇問屋  
限売捌候儀二付調

文久元酉年二月 松平因幡守領分国産品  
売捌方之義調

文久元酉年四月 紀伊殿国産江戸問屋口  
錢相除度旨御城付と懸合調

文久元酉年五月 向方相談廻 松平隠岐  
守領分織出候綿木綿問屋家別払売捌調

文久元酉年八月 右同断 水戸殿国産売  
捌方之義二付御差函振申上

文久元酉年八月 稲葉伊予守領分産物青  
筵売捌方之義二付調

文久二戌年二月 水戸殿国産油売捌場所  
替之義二付御城付と懸合調

文久二戌年四月 二条殿領地瀬戸物売捌  
所場所替之義調

文久二戌年八月 浜吉組と唱候問屋共引  
受売捌候産物入津次第箱館会所江届出改受  
候様箱館奉行と懸合調

文久二戌年十一月 尾張殿国産洪扇御当  
地廻取扱差止候義二付御城付と達ス

文久二戌年十二月 尾張殿国産築地浜屋  
敷締所取建人売捌方之義調

第四

産物売捌方之儀二付評議書

安政二卯年十二月 産物売捌方之儀二付評  
議書

水戸殿領分仕切金之儀問屋共自俣之取計  
無之致度旨御城付と懸合

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に  
は下線)

[雑誌論文](計8件)

横山伊徳, オランダ総領事デ・ウィット月  
例報告 1860年-1863年(2), 東京大学史料編  
纂所報 28号, 2018, pp.41-61, 査読無

横山伊徳, 日本開港とロウ貿易, 明治維  
新史講座第7巻, 2017, pp. 178-212, 査読無

横山伊徳, 太平洋世界と近世日本の変容,  
日本学研究叢書 鎖国と開国, 2017,  
pp.65-121, 査読有

横山伊徳, 商館長から対日兼対シャム全  
権委員へ, 歴博 203号, 2017, pp.11-14, 査  
読有

横山伊徳, オランダ貿易会社出島代理店  
年次報告 1857 - 1874, 東京大学史料編纂所  
研究成果報告書 2016 - 4, 2017, pp.343-498,  
査読無

横山伊徳, オランダ貿易会社本社文書内  
日本関係文書リスト 2016年撮影分, 東京大  
学史料編纂所研究成果報告書 2016 - 4, 2017,  
pp.499-516, 査読無

横山伊徳, オランダ総領事デ・ウィット月  
例報告 1860年-1863年(1), 東京大学史料編  
纂所報 27号, 2017, pp.47-67, 査読無

荒木裕行, 阿部正弘政権の大名政策, 幕  
藩制国家の政治構造, 2016, pp.80-99, 査読  
有

[学会発表](計7件)

横山伊徳, コメント、洋学史学会 3月例会  
世界の中の日本の茶, 2018/3/4, 電気通信大  
学

横山伊徳, アジアの中の明治の観点から,  
造られた明治、創られる明治 明治150年を  
考える, 2018/3/3, 一橋大学

横山伊徳, 徳川幕府が派遣した万延元年遣  
米使節の功績, 日米協会, 2017/1/25, 丸の内  
トラストタワー

横山伊徳, 近世社会の変容と蝦夷地・アイ  
ヌ, 北海道アイヌ協会 70周年記念,  
2017/1/20, 札幌京王プラザホテル

荒木裕行, 嘉永六年の柳間改革, 史学会,  
2015/11/5, 東京大学

横山伊徳, 太平洋世界と近世日本の変容,  
「日本の鎖国と開国」国際学術検討会(招待  
講演), 2015/6/27, 台湾大學日本研究中心

横山伊徳, The Changes of Early Modern  
Japan and the Pacific Ocean, WEHC2015,  
2015/8/4, 京都国際会館

[図書](計1件)

荒木裕行, 近世中後期の藩と幕府, 東京  
大学出版会, 2017, 260pp.

[産業財産権]

出願状況(計 件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年月日:  
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:

取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

横山伊徳

[http://www.hi.u-tokyo.ac.jp/faculty/gyoseki\\_yokoyama.html](http://www.hi.u-tokyo.ac.jp/faculty/gyoseki_yokoyama.html)

Welcome to YOKOYAMA's HOMEPAGE > 科学研究費

<http://www.hi.u-tokyo.ac.jp/personal/yokoyama/kaken/index.html>

荒木裕行

[http://www.hi.u-tokyo.ac.jp/faculty/gyoseki\\_araki.html](http://www.hi.u-tokyo.ac.jp/faculty/gyoseki_araki.html)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

横山 伊徳 (YOKOYAMA, Yoshinori)

東京大学・史料編纂所・教授

研究者番号：90143536

### (2) 研究分担者

荒木 裕行 (ARAKI, Hiroyuki)

東京大学・史料編纂所・助教

研究者番号：70431799

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：

### (4) 研究協力者

( )